



「大阪都」断念など、市長の施政方針をただす

せと一正議員が本会議質問

15日の市議会本会議で瀬戸一正団長が、吉村洋文市長の施政方針に対する質問を行いました。

せと議員 「『都』構想は住民投票で決着がついたこと。潔く断念を」
市長 「3年以内に新たな設計図を」

「大阪都」構想について、「昨年5月の住民投票で決着がついたことであり、市長も住民投票の結果を重く受け止めるというのなら、潔く断念すべきだ」とただしたのに対し、市長は市長選の結果を踏まえ「3年以内に新たな設計図案を完成させ、任期中に住民投票を実施したい」と強弁。せと議員は「選挙結果に従うと言うのであれば、『都』構想の賛成か反対かを直接問うた住民投票にこそ従うべきだ」と批判。

せと議員 「副首都は市民に幻想を抱かせるもの」
市長 「有識者を交えて議論しようとしていくことです」

「副首都大阪」を推進する狙いは、「市民に幻想を抱かせつつ『都』構想の議論を前に進めるということだ」と批判しました。

せと議員 「地下鉄バス民営化は、いったん白紙に戻し、議論の直しを」
市長 「不退転の覚悟で進める」

「地下鉄・バスの民営化」について「議会は5回の継続審議を経て2回否決している。これが議会の意志であり、重く受け止め、いったん白紙に戻し一から議論し直すべきだ」とのべ「民営化で、地震・津波対策やホーム柵などの安心安全の地下鉄づくりやバス路線の確保がどうなるのか市民の危惧は解消されない」と主張しました。市長は「民営化を前向きに進めていきたい。不退転の覚悟で進めていく」と答えました。



せと議員(右から2人目)の質問に答弁する吉村市長(左端)

他に「カジノ問題」や「統合型リゾートへのアクセス建設」「経済対策」「憲法違反の職員アンケート調査事件」などについても市長の認識をただしました。

(なお、質問・答弁の要旨全文は党議員団ホームページに掲載しています)

ヘイトスピーチ規制条例 全国初の成立 自民以外の賛成で

全国初のヘイトスピーチ(差別的扇動行為)規制条例案を自民党以外の賛成多数で可決しました。

同条例は、「人種もしくは民族にかかわる特定の属性を有する個人または当該個人により構成される集団を社会から排除し「権利または自由を制限」し「憎悪または暴力をあおること」がヘイトスピーチだと定義。ヘイトスピーチと認定する審議会の設置、

ヘイトスピーチを行った団体名などを公表するとしています。

党議員団は条例案に賛成する立場から、「現に被害を受けている方の苦痛、人権侵害の程度たるや相当なものがある。ヘイトスピーチは犯罪行為であり、犯罪に対する各会派の態度は右も左もない」と、全会一致の可決を呼びかけていました。

手話言語条例は 全会一致で成立

手話を言語として位置づけ、普及に向けた環境整備をおこなうため、市の施策などの推進を求めています。

日本共産党大阪市議員団



せと一正 (此花区) **山中智子** (城東区) **井上ひろし** (住吉区) **江川しげる** (東住吉区) **てらど月美** (淀川区) **尾上やすお** (西成区) **岩崎けんた** (東淀川区) **こはら孝志** (大正区) **小川陽太** (平野区)

精神も無視、交付金削り目的
市大・府大統合は、歴史も建学の



小川陽太議員
が反対討論

◀反対討論をする小川議員

両大学関係者の合意形成もない

歴史や建学の精神も異なる、大阪市立大学と府立大学の統合関連議案(市大の中期目標の一部変更)に対して、両大学の名誉教授21氏の財政削減ありきの「府大・市大の拙速な統合を憂慮する」との声明や両大学の学生からの陳情などを紹介し、「大学関係者との合意形成がほとんどはかられていない」と指摘。

市がなすべきは、未来ある若者に
高等教育の保障をすること

議会での2013年11月、同趣旨の両大学統合議案の否決や「大阪都構想」の住民投票での否決に耳を傾け、「拙速に市大・府大の統合を押し付ける『中期計画の変更』は断じて認められない」と述べ「大阪市がなすべきは、未来ある若者により広く高等教育を保障し、教育研究条件の拡充を図ることだ」と強調し、反対しました。

議案は共産党以外の賛成で可決されました。
なお、結論ありきで検討を急がず、関係者の意見を柔軟に取り入れるなどとする付帯決議には賛成しました。

公立堀江幼稚園廃止は
公教育の役割に逆行



江川しげる議員
が反対討論

◀反対討論をする江川議員と聞く市長

堀江幼稚園は1893年(明治26年)創立で、122年の歴史と伝統を持ち、良質の幼児教育をにない、地域に愛された園を拙速に廃止することは到底認められないと主張。

存続を前提に地域の理解と
合意を求める

地域からは1万1千人以上の廃止反対署名が提出されていることも紹介し、存続を前提にして理解と合意をえる努力を求めました。

また大阪市の公立幼稚園は、従来から障がい児をはじめ、全ての子ども達を受け入れ、多様な子ども達に寄り添って日本の幼児教育をリードする豊かな教育を保障してきたと強調。公立堀江幼稚園の廃止・民営化はそれに逆行し、将来に大きな禍根を残すと訴えました。

廃止条例案は共産党以外の賛成で可決されました。



「民泊」条例は近隣住民の生活環境に大きな影響

小川陽太議員
が反対討論

「国家戦略特区法」により、マンションやアパートなどの空き部屋を旅館業法の適用を除外して、外国人観光客などに対し宿泊事業ができるようにするもので、市民生活に大きな影響を与えるもので、拙速な条例可決には反対を表明。

条例案は共産党以外の賛成で可決されました。
なお、「市民の安全・安心が十分確保できないと認められる場合」条例の施行は延期するとの付帯決議は全会一致で採択されました。

無駄な大型開発ではなく、
市民の暮らしや
中小企業支援を最優先に

2016年度予算要望を市長へ提出

日本共産党大阪市会議員団



市長(左端)に予算要望をする党議員団

「2016年度の予算編成と当面の施策に関する要望書」を1月12日、吉村洋文市長に提出しました。

市民の望みは、大阪経済や景気を
良くしてほしい

冒頭、山中智子幹事長は、吉村市長が表明している「大阪都」構想の再挑戦や任期中の住民投票実施について「市民が望んでいるのは、大阪の経済や景気をよくしてほしいという願いだ。膨大(ぼうだい)な時間や費用を不毛な制度いじりに費やしてはならない」とくぎを刺しました。

子ども医療費助成制度の所得制限
撤廃など371項目

井上ひろし政調会長が要望の内容を説明。要望は▽敬老パスの乗車ごとの50円負担と年間3000円負担をやめ、無料制度に戻す▽子ども

医療費助成制度の所得制限を撤廃し、18歳まで拡充する▽地下鉄・バスを民営化しない▽保育料の値上げを撤回する▽特別支援学校の教育を充実させる▽中小企業対策を抜本的に強化する▽カジノを含む統合型リゾート(IR)は誘致しない—ことなど371項目からなっています。

市長は全市民を代表する
立場で対応を

吉村市長は、「選挙(の結果)は政治家にとって非常に重い」とし、選挙で掲げた公約を優先的に進める考えを示しました。

せと一正団長は、市長は全市民を代表する行政の長であり、その立場から要望書を見てほしいと話しました。

予算要望の主な分野

- 市民の暮らし・健康・福祉を最優先する地方自治体に
- 雇用の確保・安定につとめるとともに、中小企業の経営を守る
- 公営交通を守り、充実させる
- 安心・安全・低廉で安定した水道事業をすすめる
- 憲法・子どもの権利条約にもとづく教育をすすめる
- 原発から自然エネルギーへの転換をはかり、震災・防災対策を抜本的に強める
- 不要な巨大開発事業をやめ、住みよい街づくりを推進する
- 「大阪都構想」は断念し、市民に信頼される清潔で公正な市政にする